



報道関係者 各位

令和2年1月31日

【照会先】

栃木労働局 職業安定部職業対策課

職業対策課長 松本 勝彦

高齢者対策担当官 赤羽 克仁

(電話) 028-610-3557

(FAX) 028-637-8609

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和元年10月末現在)

～栃木県内の外国人労働者は27,385人。平成19年の届出義務化後、最多～

栃木労働局では、このほど、令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」（旧雇用対策法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者は27,385人で、前年同期比3,369人、14.0%の増加（平成19年の届出義務化後、最多）
- 外国人労働者を雇用する事業所は3,215か所で、前年同期比377か所、13.3%の増加（平成19年の届出義務化後、最多）
- 国籍別では、ベトナムが最も多く5,619人（外国人労働者全体の20.5%）、次いでフィリピン4,232人（同15.5%）、中国3,965人（同14.5%）の順。対前年伸び率は、ベトナム（36.7%）、インドネシア（33.0%）、アメリカ（14.0%）が高い。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が8,133人で、前年同期比1,409人、21.0%の増加、「専門的・技術的分野」の労働者が2,763人で、前年同期比568人、25.9%の増加。また、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」は12,196人で、前年同期比1,012人、9.0%の増加などとなっている。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要】(令和元年10月末現在)
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和元年10月末現在)
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表(令和元年10月末現在)

「外国人雇用状況」の届出状況【概要】(令和元年10月末現在)

栃木労働局職業安定部職業対策課

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について

・外国人労働者は27,385人。前年同期比で3,369人(14.0%)増加し、平成19年の届出義務化後、最多となった。

【増加した要因】

雇用情勢の改善が着実に進み、

- ・技能実習制度の活用が進んでいること
- ・政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること
- ・「永住者」や「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格を有する者の就労が増えていること

等が背景にあると考えられる。

○ 国籍別の状況

・ベトナム	5,619人	(全体の20.5%)	[前年同期比36.7%増加]
・フィリピン	4,232人	(同 15.5%)	[同 6.0%増加]
・中国	3,965人	(同 14.5%)	[同 8.5%増加]
・ブラジル	3,736人	(同 13.6%)	[同 4.9%増加]
・ペルー	2,025人	(同 7.4%)	[同 4.2%増加]

○ 在留資格別の状況

・身分に基づく在留資格	12,196人	前年同期比で 1,012人 (9.0%)	増加
・技能実習	8,133人	前年同期比で 1,409人 (21.0%)	増加
・専門的・技術的分野	2,763人	前年同期比で 568人 (25.9%)	増加
・資格外活動(留学)	1,860人	前年同期比で 48人 (2.6%)	増加
・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は9人。			

○ 安定所別の状況

・小山	6,104人	(全体の22.3%)	[前年同期比16.1%増加]
・宇都宮	5,490人	(同 20.0%)	[同 11.7%増加]
・栃木	3,491人	(同 12.7%)	[同 17.3%増加]
・足利	2,775人	(同 10.1%)	[同 9.8%増加]
・真岡	2,128人	(同 7.8%)	[同 4.1%増加]
・上位5所で全体の7割以上を占める。			

2 事業所の状況

事業所全体の状況について

- ・外国人を雇用している事業所は3,215か所。
前年同期比で377か所（13.3%）増加し、届出義務化後、最多となった。

○ 安定所別の状況

- ・宇都宮 835か所（全体の26.0%） [前年同月比18.1%増加]
- ・小山 447か所（同 13.9%） [同 10.1%増加]
- ・足利 364か所（同 11.3%） [同 14.5%増加]
- ・栃木 324か所（同 10.1%） [同 9.5%増加]
- ・佐野 243か所（同 7.6%） [同 10.0%増加]
- ・上位5所で全体の約7割を占める。

○ 事業所規模別の状況

- ・「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の56.4%、外国人労働者全体の40.0%を占めている。
- ・事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30～99人」規模の事業所では前年同期比で14.0%の増加であり、最も大きな増加率。

3 産業別の状況

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・製造業は、外国人労働者数全体の43.1%、外国人労働者を雇用する事業所全体の34.3%を占める。

4 派遣・請負の状況

- ・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数
428か所（事業所全体の13.3%）
前年同期比で36か所（9.2%）増加。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
10,333人（外国人労働者全体の37.7%）
前年同期比で1,368人（15.3%）増加。

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和元年 10 月末現在)

栃木労働局職業安定部職業対策課

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」（旧雇用対策法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることが義務付けられている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和元年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和元年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所は 3,215 か所であり、外国人労働者は 27,385 人であった。これは平成 30 年 10 月末現在の 2,838 か所、24,016 人に対し、377 か所(13.3%)の増加、3,369 人(14.0%)の増加であり、外国人を雇用している事業所数、外国人労働者数ともに平成 19 年に届出が義務化されて以降、最多の数値となった。【別表 2、参考 - 1】

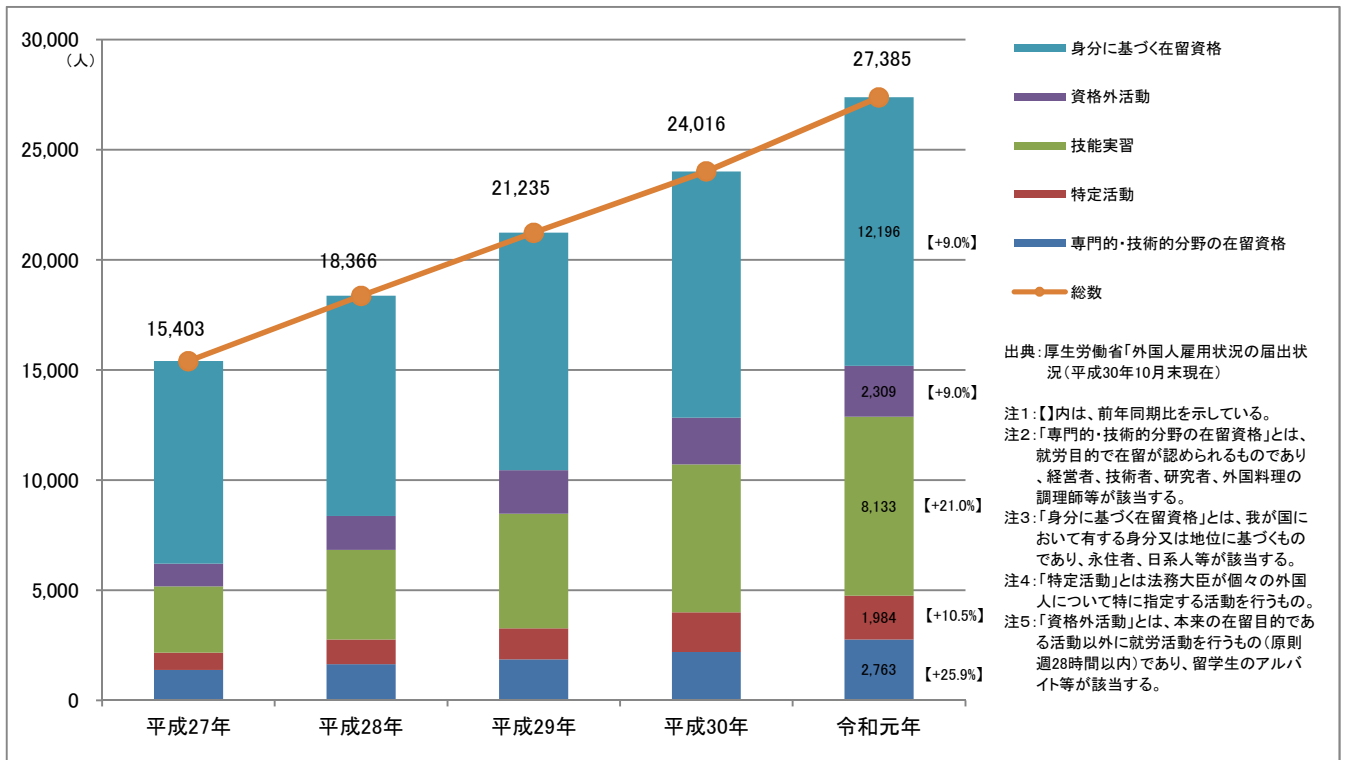
外国人労働者数が増加した要因としては、雇用情勢の改善が着実に進み、技能実習制度の活用が進んでいること、「永住者」や「日本人の配偶者等」の身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていることが考えられる。

また、留学生の「資格外活動」や「専門的・技術的分野」の在留資格の外国人労働者が増加していることから、政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいることも要因と考えられる。【図 1】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 428 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 10,333 人であり、それぞれ事業所全体の 13.3%、外国人労働者全体の 37.7%を占めている。

これは、平成 30 年 10 月末現在の 392 か所、8,965 人に対し、事業所は 36 か所(9.2%)、労働者は 1,368 人(15.3%)増加している。【別表 2、参考 - 1】

図1 在留資格別にみた外国人労働者数の推移



2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 5,619 人で、外国人労働者数全体の 20.5% を占める。次いで、フィリピン 4,232 人（同 15.5%）、中国（香港等含む） 3,965 人（同 14.5%）、ブラジル 3,736 人（同 13.6%）、ペルー 2,025 人（同 7.4%）の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 1,508 人（36.7%）増加しており、また、インドネシアについては同 272 人（33.0%）と大幅な増加となっている。【図2、別表1、参考-4】

(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の 44.5% を占め、次いで、技能実習生の「技能実習」が 29.7%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 10.1%となっている。「身分に基づく在留資格」は、12,196 人と前年同期比で 1,012 人（9.0%）増加している。「技能実習」は 8,133 人と前年同期比で 1,409 人（21.0%）増加、「専門的・技術的分野の在留資格」の外国人労働者は 2,763 人と前年同期比で 568 人（25.9%）増加している。【図3、別表1、参考-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は 9 人となっている。【別表9】

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

図2 国籍別外国人労働者の割合

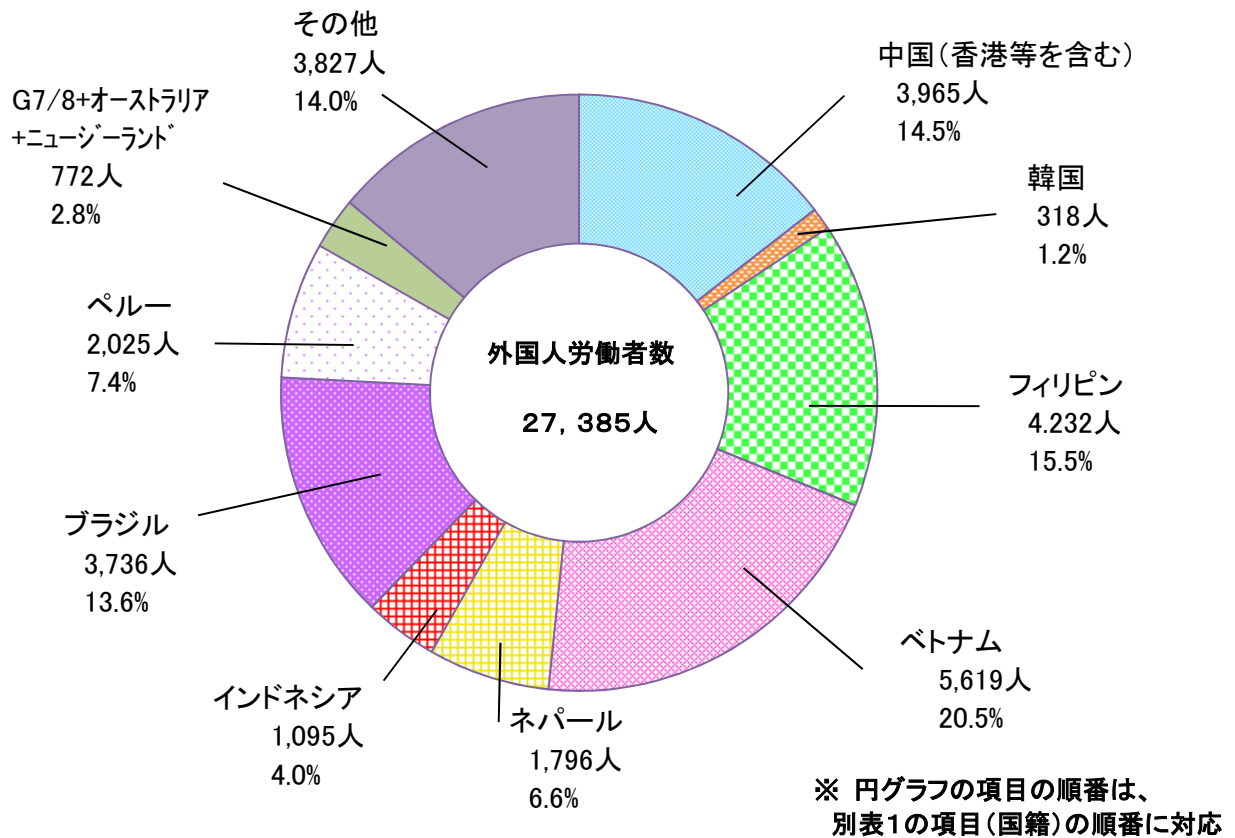
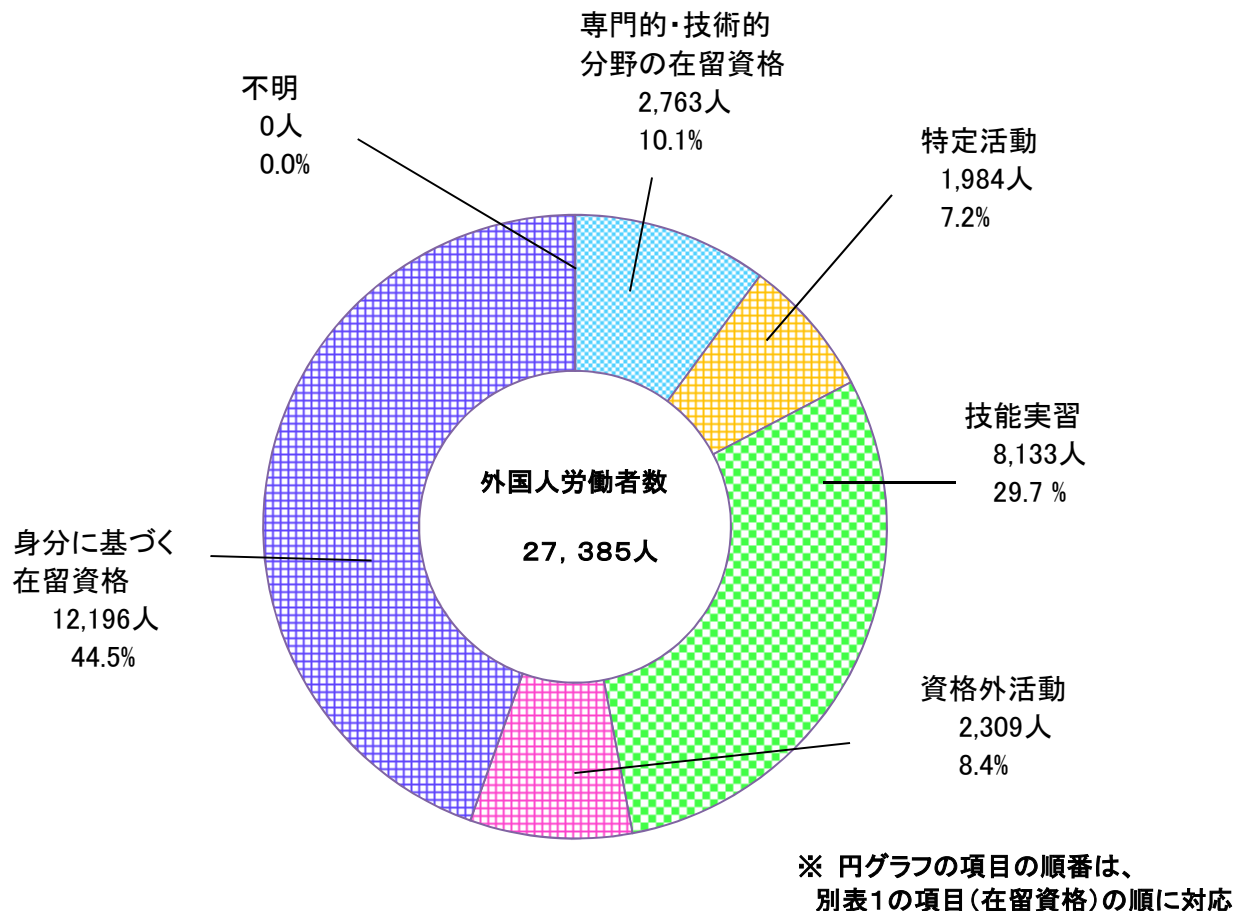


図3 在留資格別外国人労働者の割合



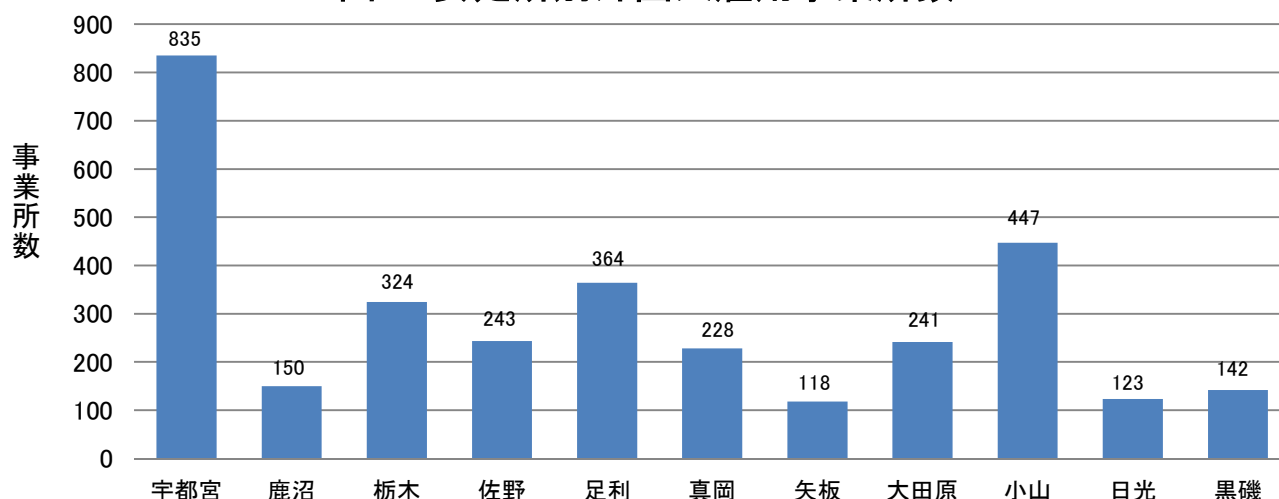
(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習生」が 68.2%、次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」が 12.3%となっている。フィリピンは「身分に基づく在留資格」が 70.1%であり、うち「永住者」が 37.8%を占め、次いで「技能実習生」が 24.7%となっている。中国は、「技能実習」が 48.1%、「身分に基づく在留資格」が 27.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 13.8%となっている。

ブラジルは「身分に基づく在留資格」が 99.7%を占めており、内訳では「永住者」の割合が最も高く、46.2%となっている。ペルーはブラジル同様「身分に基づく在留資格」が 99.6%と高い割合を占めており、うち「永住者」が 60.9%と最も高くなっている。インドネシアは「技能実習」が 79.2%、次いで「身分に基づく在留資格」が 8.5%となっている。ネパールは「資格外活動」が 49.2%、G7/8 等³は「専門的・技術的分野の在留資格」が 68.5%、韓国は「身分に基づく在留資格」が 65.4%となっている。【別表 1】

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 安定所別にみると、宇都宮が 26.0%を占め、次いで小山 13.9%、足利 11.3%、栃木 10.1%、佐野 7.6%、大田原 7.5%となっている。【図 4、別表 2】

図4 安定所別外国人雇用事業所数



(2) 産業別にみると、「製造業」が 34.3%を占め、次いで「卸売業、小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）⁴」が 11.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が 10.5%となっている。【図 5、別表 4、参考-2】

(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 56.4%を占める。事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30～99 人」規模の事業所では前年同期比で 14.0%の増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図 6、別表 8、参考-3】

³ G7/8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

⁴ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図5 産業別外国人雇用事業所の割合

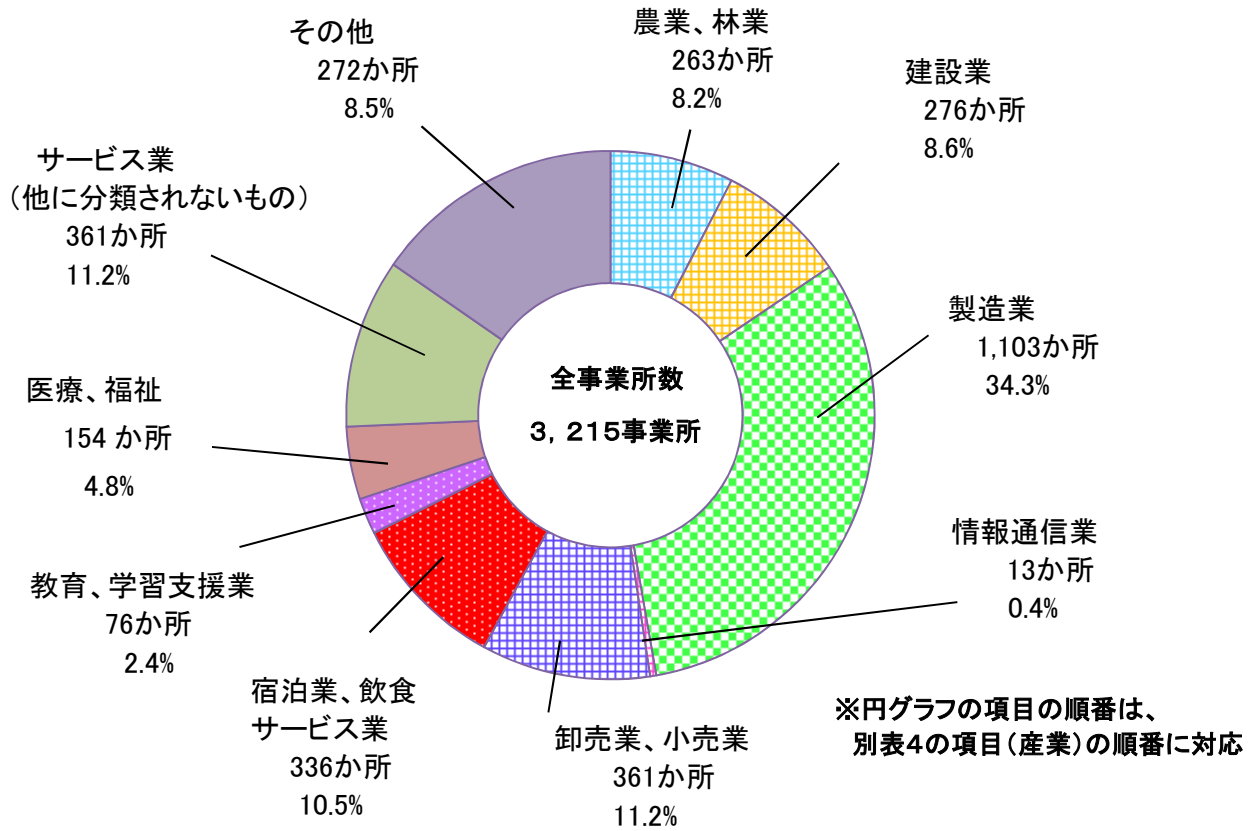
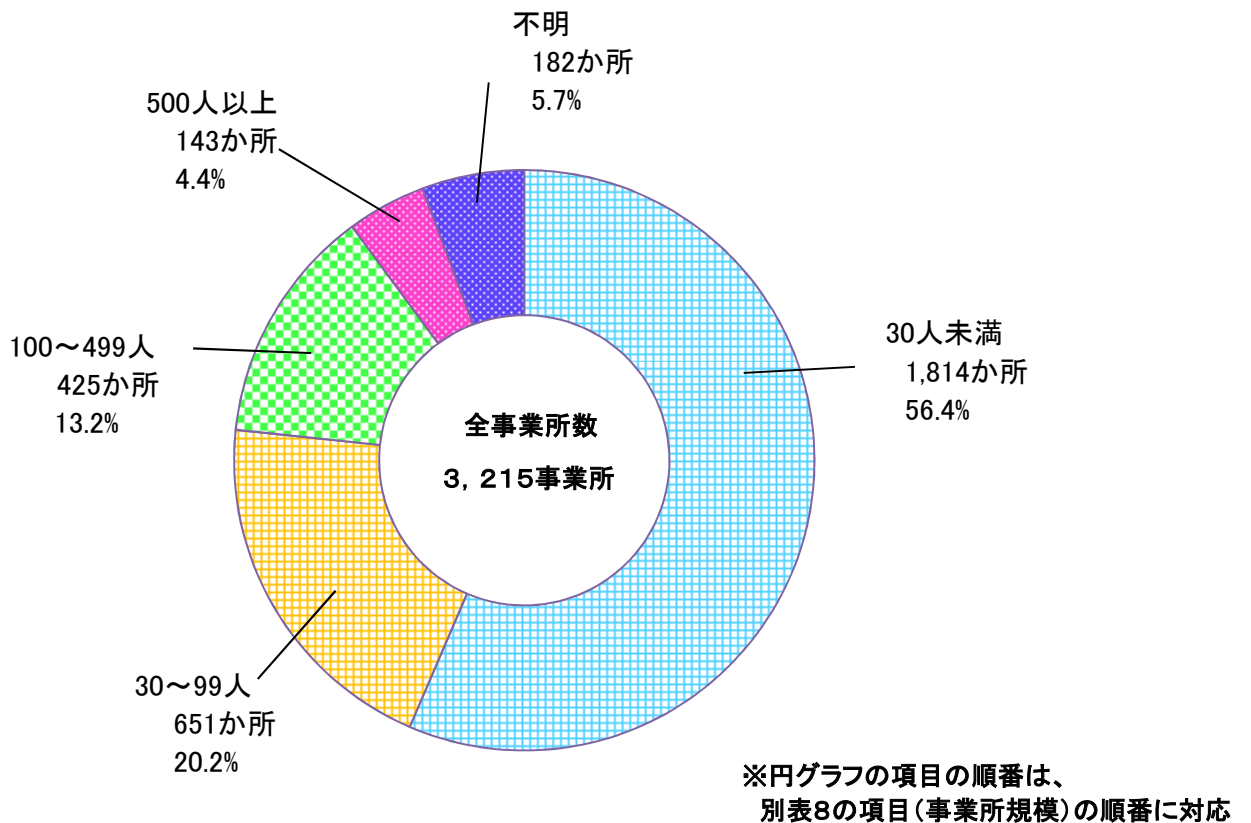


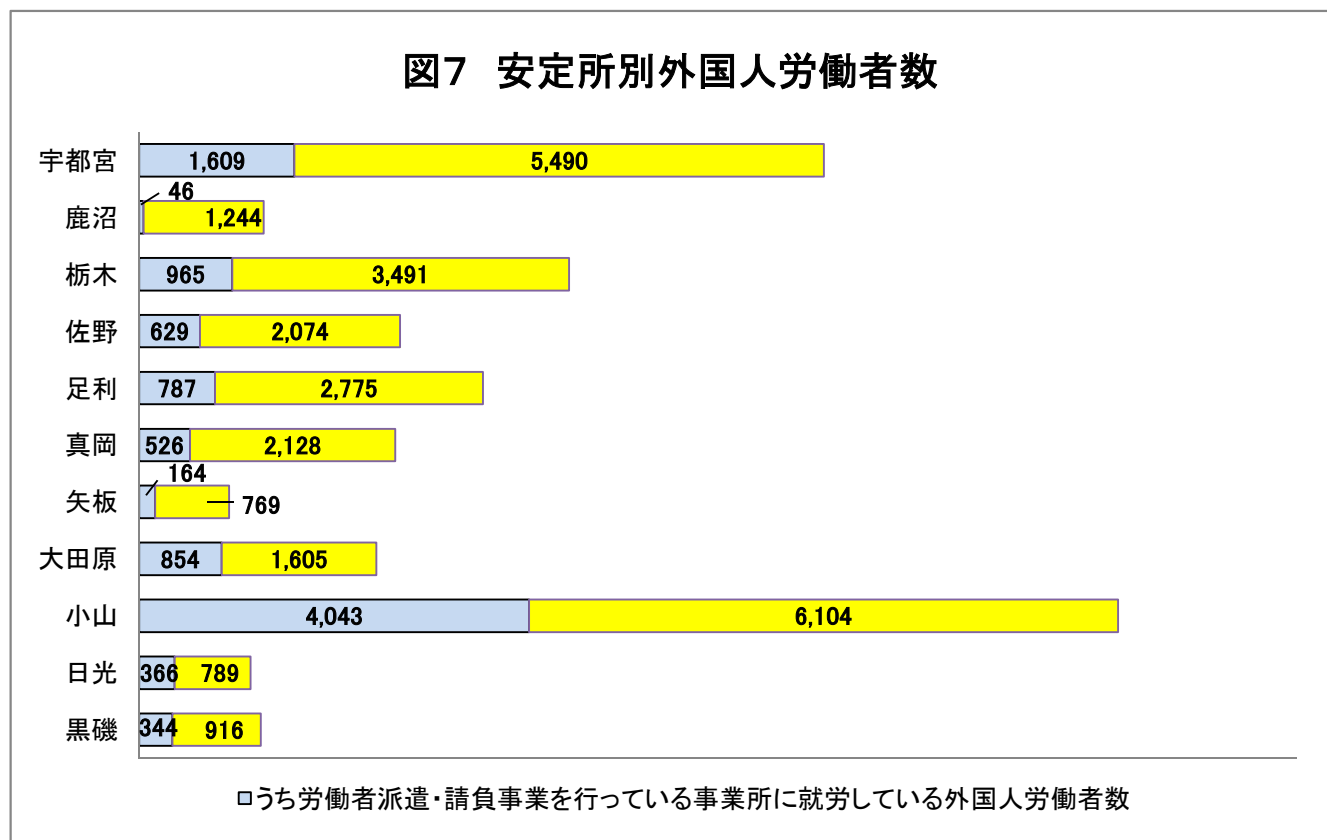
図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、小山が 22.3%を占め、次いで宇都宮 20.0%、栃木 12.7%、足利 10.1%となっており、この4安定所で全体の6割以上を占めている。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、小山が 66.2%、大田原が 53.2%、日光が 46.4%、黒磯が 37.6%となっている。【図7、別表2】



(2) 安定所別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが矢板 33.6%、次いで日光 19.1%、大田原 12.1%、宇都宮 11.9%、黒磯 10.3%、「技能実習」の割合が高いのは鹿沼 72.9%、栃木 42.7%、真岡 40.1%となっている。「資格外活動」の割合が高いのは宇都宮で 18.3%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、大田原 62.4%、黒磯 53.9%、小山 53.7%となっている。【別表3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が 43.1%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 30.1%となっている。【図8-1、別表4】

産業別に労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向を見ると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 20.5%にあたる 2,418 人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では同 88.2%にあたる 7,277 人となっている。【図8-2、別表4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」と「金属製品製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ、34.3%（490人）、29.8%（328人）となっている。【別表4】

図8-1 産業別外国人労働者数

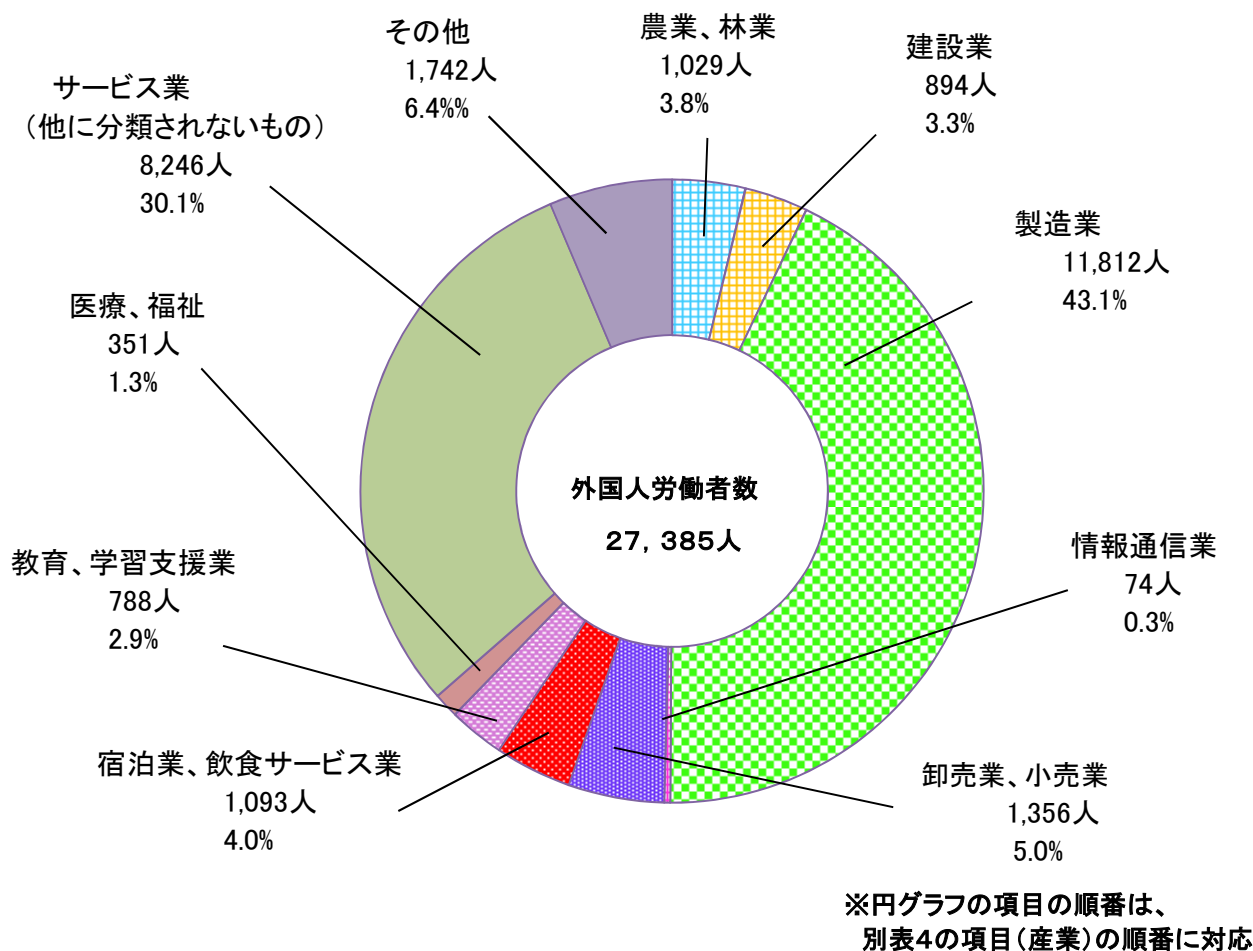
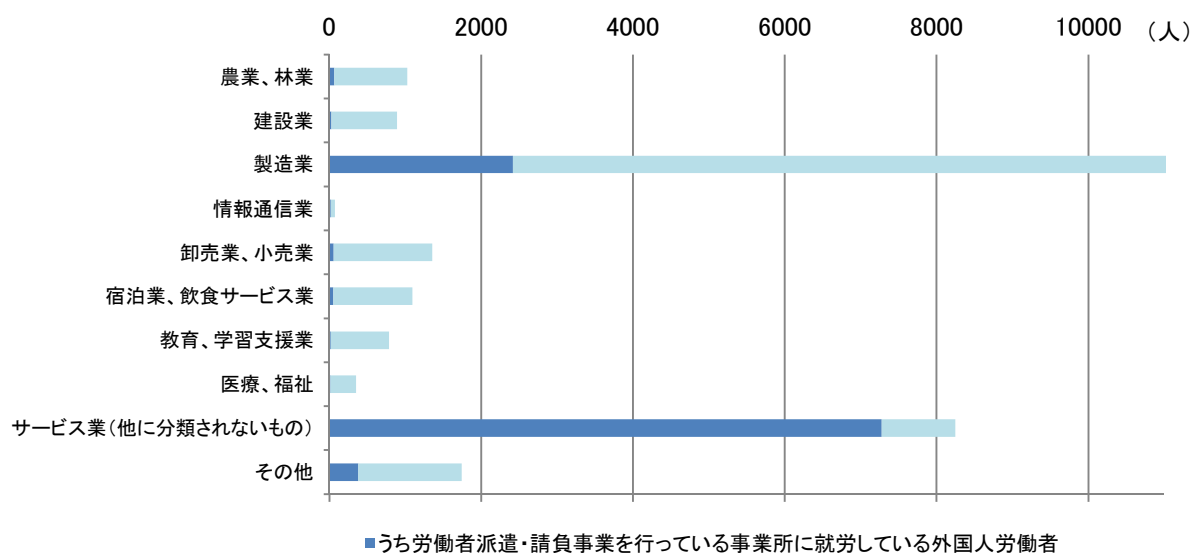


図8-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



(4) 安定所別・産業別にみると、鹿沼、栃木、佐野、日光は製造業の割合が高く5割を超えている。小山、大田原、黒磯は「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が高く、小山49.7%、大田原37.4%、黒磯が34.9%となっている。【別表5】

また在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については「製造業」が39.3%、「教育・学習支援業」が14.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が10.2%となっている。「技能実習」については「製造業」が68.5%を占めている。「身分に基づく在留資格」については「サービス業（他に分類されないもの）」が46.4%、「製造業」が35.5%となっている。【別表6】

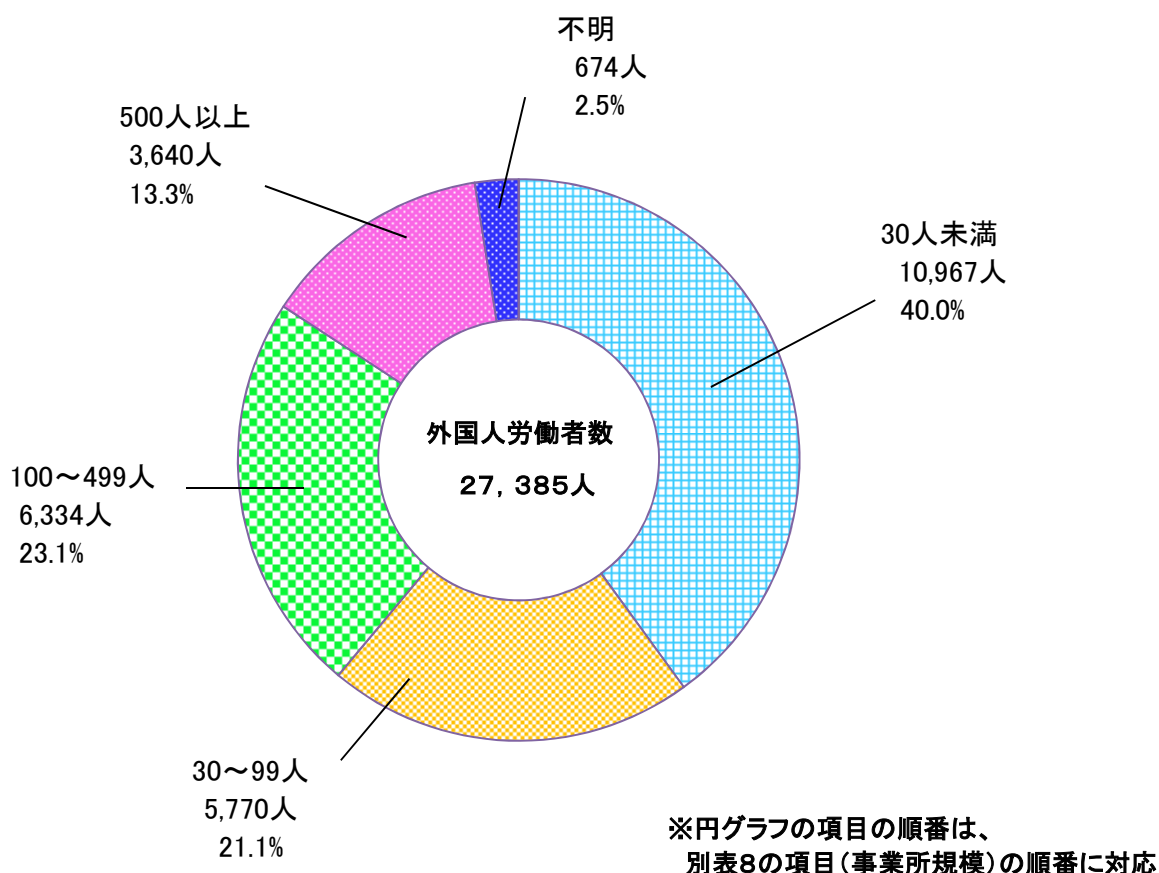
さらに、国籍別・産業別にみると、ペルー、ブラジル、ネパールについては「サービス業（他に分類されないもの）」がそれぞれ、55.3%、51.7%、47.6%と最も高い割合を占めるが、インドネシア、ベトナム、中国については、「製造業」がそれぞれ65.2%、58.8%、47.0%と最も高い割合を占めている。G7/8等については、「教育・学習支援業」が54.0%と最も高い割合を占めている。国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル、ペルー、ネパールで派遣・請負の構成比が高く、それぞれ65.5%、63.6%、55.7%と労働者の多数を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の40.0%を占めている。

外国人労働者数はどの規模においても増加しており、特に、30人未満規模の事業所では前年同期比で20.2%増加であり、最も大きな増加率となっている。

【図9、別表8】

図9 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（栃木労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野 の 計		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		うち技術・人文 知識・国際業務				計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	27,385	2,763 (10.1%)	1,871 (6.8%)	1,984 (7.2%)	8,133 (29.7%)	2,309 (8.4%)	1,860 (6.8%)	12,196 (44.5%)	6,507 (23.8%)	2,098 (7.7%)	270 (1.0%)	3,321 (12.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	3,965 [14.5%]	547 (13.8%)	405 (10.2%)	53 (1.3%)	1,908 (48.1%)	364 (9.2%)	298 (7.5%)	1,093 (27.6%)	704 (17.8%)	259 (6.5%)	35 (0.9%)	95 (2.4%)	0 (0.0%)
韓国	318 [1.2%]	82 (25.8%)	65 (20.4%)	5 (1.6%)	0 (0.0%)	23 (7.2%)	18 (5.7%)	208 (65.4%)	142 (44.7%)	49 (15.4%)	3 (0.9%)	14 (4.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	4,232 [15.5%]	105 (2.5%)	67 (1.6%)	92 (2.2%)	1,047 (24.7%)	22 (0.5%)	11 (0.3%)	2,966 (70.1%)	1,601 (37.8%)	463 (10.9%)	71 (1.7%)	831 (19.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,619 [20.5%]	690 (12.3%)	626 (11.1%)	235 (4.2%)	3,830 (68.2%)	537 (9.6%)	488 (8.7%)	327 (5.8%)	135 (2.4%)	43 (0.8%)	19 (0.3%)	130 (2.3%)	0 (0.0%)
ネパール	1,796 [6.6%]	176 (9.8%)	164 (9.1%)	627 (34.9%)	15 (0.8%)	884 (49.2%)	625 (34.8%)	94 (5.2%)	36 (2.0%)	24 (1.3%)	12 (0.7%)	22 (1.2%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,095 [4.0%]	72 (6.6%)	34 (3.1%)	44 (4.0%)	867 (79.2%)	19 (1.7%)	16 (1.5%)	93 (8.5%)	29 (2.6%)	27 (2.5%)	5 (0.5%)	32 (2.9%)	0 (0.0%)
ブラジル	3,736 [13.6%]	7 (0.2%)	3 (0.1%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	3,723 (99.7%)	1,725 (46.2%)	705 (18.9%)	20 (0.5%)	1,273 (34.1%)	0 (0.0%)
ペルー	2,025 [7.4%]	1 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)	2,016 (99.6%)	1,233 (60.9%)	116 (5.7%)	45 (2.2%)	622 (30.7%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	772 [2.8%]	529 (68.5%)	160 (20.7%)	5 (0.6%)	0 (0.0%)	4 (0.5%)	3 (0.4%)	234 (30.3%)	122 (15.8%)	98 (12.7%)	5 (0.6%)	9 (1.2%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	440 [1.6%]	321 (73.0%)	81 (18.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	118 (26.8%)	62 (14.1%)	51 (11.6%)	3 (0.7%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
うちイギリス	107 [0.4%]	63 (58.9%)	16 (15.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	1 (0.9%)	41 (38.3%)	15 (14.0%)	23 (21.5%)	0 (0.0%)	3 (2.8%)	0 (0.0%)
その他	3,827 [14.0%]	554 (14.5%)	347 (9.1%)	912 (23.8%)	466 (12.2%)	453 (11.8%)	400 (10.5%)	1,442 (37.7%)	780 (20.4%)	314 (8.2%)	55 (1.4%)	293 (7.7%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（栃木労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)		
栃木労働局計	3,215	428	[13.3%]	100.0%	27,385	10,333	[37.7%]	100.0%
1 宇都宮公共職業安定所	835	145	[17.4%]	26.0%	5,490	1,609	[29.3%]	20.0%
2 鹿沼公共職業安定所	150	3	[2.0%]	4.7%	1,244	46	[3.7%]	4.5%
3 栃木公共職業安定所	324	19	[5.9%]	10.1%	3,491	965	[27.6%]	12.7%
4 佐野公共職業安定所	243	31	[12.8%]	7.6%	2,074	629	[30.3%]	7.6%
5 足利公共職業安定所	364	49	[13.5%]	11.3%	2,775	787	[28.4%]	10.1%
6 真岡公共職業安定所	228	26	[11.4%]	7.1%	2,128	526	[24.7%]	7.8%
7 矢板公共職業安定所	118	4	[3.4%]	3.7%	769	164	[21.3%]	2.8%
8 大田原公共職業安定所	241	49	[20.3%]	7.5%	1,605	854	[53.2%]	5.9%
9 小山公共職業安定所	447	70	[15.7%]	13.9%	6,104	4,043	[66.2%]	22.3%
10 日光公共職業安定所	123	15	[12.2%]	3.8%	789	366	[46.4%]	2.9%
11 黒磯公共職業安定所	142	17	[12.0%]	4.4%	916	344	[37.6%]	3.3%

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び各安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び各安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（栃木労働局計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（栃木労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住 者の配偶 者等		うち定住者
栃木労働局計	27,385	2,763 [10.1%]	1,871	1,984 [7.2%]	8,133 [29.7%]	2,309 [8.4%]	1,860	12,196 [44.5%]	6,507	2,098	270	3,321	0
1 宇都宮公共職業安定所	5,490	653 (11.9%)	422	112 (2.0%)	1,088 (19.8%)	1,005 (18.3%)	921	2,632 (47.9%)	1,535	483	45	569	0
2 鹿沼公共職業安定所	1,244	76 (6.1%)	56	26 (2.1%)	907 (72.9%)	15 (1.2%)	8	220 (17.7%)	111	64	7	38	0
3 栃木公共職業安定所	3,491	233 (6.7%)	169	350 (10.0%)	1,492 (42.7%)	430 (12.3%)	279	986 (28.2%)	557	160	38	231	0
4 佐野公共職業安定所	2,074	188 (9.1%)	159	151 (7.3%)	762 (36.7%)	174 (8.4%)	122	799 (38.5%)	414	134	20	231	0
5 足利公共職業安定所	2,775	237 (8.5%)	157	88 (3.2%)	1,022 (36.8%)	129 (4.6%)	95	1,299 (46.8%)	765	187	33	314	0
6 真岡公共職業安定所	2,128	196 (9.2%)	115	26 (1.2%)	853 (40.1%)	146 (6.9%)	136	907 (42.6%)	540	137	14	216	0
7 矢板公共職業安定所	769	258 (33.6%)	72	3 (0.4%)	223 (29.0%)	10 (1.3%)	6	275 (35.8%)	180	45	8	42	0
8 大田原公共職業安定所	1,605	194 (12.1%)	112	50 (3.1%)	323 (20.1%)	37 (2.3%)	25	1,001 (62.4%)	515	173	13	300	0
9 小山公共職業安定所	6,104	483 (7.9%)	411	1,127 (18.5%)	893 (14.6%)	325 (5.3%)	252	3,276 (53.7%)	1,479	537	80	1,180	0
10 日光公共職業安定所	789	151 (19.1%)	123	10 (1.3%)	310 (39.3%)	11 (1.4%)	2	307 (38.9%)	159	72	2	74	0
11 黒磯公共職業安定所	916	94 (10.3%)	75	41 (4.5%)	260 (28.4%)	27 (2.9%)	14	494 (53.9%)	252	106	10	126	0

主1：[]内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。（ ）内は、各安定所の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者数の比率を示す。

主2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

主3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（栃木労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注3)		
全産業計	3,215	428	[13.3%]	100.0%	27,385	10,333	[37.7%]	100.0%
A 農業、林業	263	7	[2.7%]	8.2%	1,029	66	[6.4%]	3.8%
うち 農業	259	7	[2.7%]	8.1%	1,018	66	[6.5%]	3.7%
B 漁業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	276	7	[2.5%]	8.6%	894	29	[3.2%]	3.3%
E 製造業	1,103	114	[10.3%]	34.3%	11,812	2,418	[20.5%]	43.1%
うち 食料品製造業	107	15	[14.0%]	3.3%	2,178	332	[15.2%]	8.0%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	6	0	[0.0%]	0.2%	14	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	105	4	[3.8%]	3.3%	764	44	[5.8%]	2.8%
うち 金属製品製造業	119	9	[7.6%]	3.7%	1,102	328	[29.8%]	4.0%
うち 生産用機械器具製造業	61	5	[8.2%]	1.9%	611	12	[2.0%]	2.2%
うち 電気機械器具製造業	84	12	[14.3%]	2.6%	1,428	490	[34.3%]	5.2%
うち 輸送用機械器具製造業	172	22	[12.8%]	5.3%	2,370	593	[25.0%]	8.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	[0.0%]	0.1%	4	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	13	5	[38.5%]	0.4%	74	17	[23.0%]	0.3%
H 運輸業、郵便業	80	9	[11.3%]	2.5%	419	60	[14.3%]	1.5%
I 卸売業、小売業	361	10	[2.8%]	11.2%	1,356	56	[4.1%]	5.0%
J 金融業、保険業	4	0	[0.0%]	0.1%	13	0	[0.0%]	0.0%
K 不動産業、物品賃貸業	9	0	[0.0%]	0.3%	14	0	[0.0%]	0.1%
L 学術研究、専門・技術サービス業	43	13	[30.2%]	1.3%	654	275	[42.0%]	2.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	336	13	[3.9%]	10.5%	1,093	54	[4.9%]	4.0%
うち 宿泊業	69	7	[10.1%]	2.1%	260	43	[16.5%]	0.9%
うち 飲食店	265	6	[2.3%]	8.2%	830	11	[1.3%]	3.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	74	5	[6.8%]	2.3%	240	10	[4.2%]	0.9%
O 教育、学習支援業	76	4	[5.3%]	2.4%	788	20	[2.5%]	2.9%
P 医療、福祉	154	10	[6.5%]	4.8%	351	16	[4.6%]	1.3%
うち 医療業	46	3	[6.5%]	1.4%	80	6	[7.5%]	0.3%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	106	7	[6.6%]	3.3%	269	10	[3.7%]	1.0%
Q 複合サービス事業	12	1	[8.3%]	0.4%	56	1	[1.8%]	0.2%
R サービス業（他に分類されないもの）	361	223	[61.8%]	11.2%	8,246	7,277	[88.2%]	30.1%
うち 自動車整備業	16	1	[6.3%]	0.5%	53	4	[7.5%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	184	158	[85.9%]	5.7%	5,799	5,290	[91.2%]	21.2%
うち その他の事業サービス業	91	51	[56.0%]	2.8%	2,090	1,813	[86.7%]	7.6%
S 公務（他に分類されるものを除く）	27	2	[7.4%]	0.8%	245	22	[9.0%]	0.9%
T 分類不能の産業	21	5	[23.8%]	0.7%	97	12	[12.4%]	0.4%

注 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（栃木労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他 に分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
栃木労働局計	27,385	1,029	3.8%	894	3.3%	11,812	43.1%	74	0.3%	1,356	5.0%	1,093	4.0%	788	2.9%	351	1.3%	8,246	30.1%
1 宇都宮公共職業安定所	5,490	83	1.5%	172	3.1%	1,404	25.6%	16	0.3%	695	12.7%	507	9.2%	367	6.7%	89	1.6%	1,507	27.4%
2 鹿沼公共職業安定所	1,244	21	1.7%	29	2.3%	999	80.3%	-	0.0%	112	9.0%	3	0.2%	8	0.6%	22	1.8%	6	0.5%
3 栃木公共職業安定所	3,491	68	1.9%	151	4.3%	1,895	54.3%	2	0.1%	116	3.3%	140	4.0%	30	0.9%	42	1.2%	963	27.6%
4 佐野公共職業安定所	2,074	12	0.6%	70	3.4%	1,501	72.4%	-	0.0%	40	1.9%	24	1.2%	15	0.7%	16	0.8%	335	16.2%
5 足利公共職業安定所	2,775	20	0.7%	94	3.4%	1,485	53.5%	5	0.2%	97	3.5%	36	1.3%	43	1.5%	60	2.2%	821	29.6%
6 真岡公共職業安定所	2,128	389	18.3%	32	1.5%	1,003	47.1%	-	0.0%	34	1.6%	21	1.0%	-	0.0%	20	0.9%	418	19.6%
7 矢板公共職業安定所	769	64	8.3%	31	4.0%	207	26.9%	-	0.0%	15	2.0%	1	0.1%	242	31.5%	9	1.2%	170	22.1%
8 大田原公共職業安定所	1,605	138	8.6%	52	3.2%	641	39.9%	1	0.1%	24	1.5%	39	2.4%	23	1.4%	31	1.9%	600	37.4%
9 小山公共職業安定所	6,104	53	0.9%	202	3.3%	2,014	33.0%	50	0.8%	190	3.1%	75	1.2%	54	0.9%	34	0.6%	3,036	49.7%
10 日光公共職業安定所	789	32	4.1%	10	1.3%	460	58.3%	-	0.0%	7	0.9%	165	20.9%	-	0.0%	16	2.0%	70	8.9%
11 黒磯公共職業安定所	916	149	16.3%	51	5.6%	203	22.2%	-	0.0%	26	2.8%	82	9.0%	6	0.7%	12	1.3%	320	34.9%

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、各安定所の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（栃木労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	27,385	1,029	3.8%	894	3.3%	11,812	43.1%	74	0.3%	1,356	5.0%	1,093	4.0%	788	2.9%	351	1.3%	8,246	30.1%
①専門的・技術的分野の 在留資格	2,763	49	1.8%	39	1.4%	1,085	39.3%	68	2.5%	135	4.9%	191	6.9%	409	14.8%	20	0.7%	283	10.2%
うち技術・人文知識 ・国際業務	1,871	34	1.8%	31	1.7%	816	43.6%	67	3.6%	125	6.7%	155	8.3%	106	5.7%	14	0.7%	266	14.2%
②特定活動	1,984	12	0.6%	48	2.4%	317	16.0%	0	0.0%	9	0.5%	74	3.7%	6	0.3%	43	2.2%	1,437	72.4%
③技能実習	8,133	883	10.9%	663	8.2%	5,570	68.5%	0	0.0%	320	3.9%	32	0.4%	-	0.0%	42	0.5%	309	3.8%
④資格外活動	2,309	25	1.1%	2	0.1%	506	21.9%	1	0.0%	487	21.1%	520	22.5%	114	4.9%	32	1.4%	562	24.3%
うち留学	1,860	13	0.7%	-	0.0%	384	20.6%	0	0.0%	444	23.9%	465	25.0%	110	5.9%	28	1.5%	386	20.8%
⑤身分に基づく在留資格	12,196	60	0.5%	142	1.2%	4,334	35.5%	5	0.0%	405	3.3%	276	2.3%	259	2.1%	214	1.8%	5,655	46.4%
うち永住者	6,507	33	0.5%	83	1.3%	2,386	36.7%	2	0.0%	260	4.0%	159	2.4%	147	2.3%	139	2.1%	2,836	43.6%
うち日本人の配偶者等	2,098	18	0.9%	20	1.0%	705	33.6%	0	0.0%	79	3.8%	53	2.5%	87	4.1%	42	2.0%	926	44.1%
うち永住者の配偶者等	270	1	0.4%	7	2.6%	87	32.2%	0	0.0%	8	3.0%	9	3.3%	2	0.7%	-	0.0%	135	50.0%
うち定住者	3,321	8	0.2%	32	1.0%	1,156	34.8%	3	0.1%	58	1.7%	55	1.7%	23	0.7%	33	1.0%	1,758	52.9%
⑥不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（栃木労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分 類されないもの）	
		うち 派遣・請負	構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
全国籍計	27,385	10,333	37.7%	1,029	3.8%	894	3.3%	11,812	43.1%	74	0.3%	1,356	5.0%	1,093	4.0%	788	2.9%	351	1.3%	8,246	30.1%
中国 （香港等を含む）	3,965	682	17.2%	525	13.2%	118	3.0%	1,862	47.0%	19	0.5%	325	8.2%	311	7.8%	135	3.4%	52	1.3%	384	9.7%
韓国	318	68	21.4%	1	0.3%	7	2.2%	68	21.4%	4	1.3%	38	11.9%	44	13.8%	26	8.2%	26	8.2%	64	20.1%
フィリピン	4,232	2,009	47.5%	72	1.7%	35	0.8%	1,804	42.6%	4	0.1%	111	2.6%	78	1.8%	53	1.3%	102	2.4%	1,536	36.3%
ベトナム	5,619	951	16.9%	204	3.6%	446	7.9%	3,302	58.8%	42	0.7%	335	6.0%	239	4.3%	14	0.2%	50	0.9%	770	13.7%
ネパール	1,796	1,001	55.7%	12	0.7%	4	0.2%	459	25.6%	1	0.1%	183	10.2%	200	11.1%	5	0.3%	4	0.2%	854	47.6%
インドネシア	1,095	114	10.4%	76	6.9%	115	10.5%	714	65.2%	-	0.0%	24	2.2%	15	1.4%	4	0.4%	15	1.4%	100	9.1%
ブラジル	3,736	2,447	65.5%	11	0.3%	37	1.0%	1,474	39.5%	2	0.1%	39	1.0%	32	0.9%	7	0.2%	14	0.4%	1,930	51.7%
ペルー	2,025	1,288	63.6%	4	0.2%	22	1.1%	727	35.9%	1	0.0%	33	1.6%	20	1.0%	9	0.4%	21	1.0%	1,119	55.3%
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	772	106	13.7%	1	0.1%	1	0.1%	72	9.3%	-	0.0%	16	2.1%	6	0.8%	417	54.0%	12	1.6%	54	7.0%
うちアメリカ	440	48	10.9%	-	0.0%	-	0.0%	24	5.5%	-	0.0%	7	1.6%	2	0.5%	250	56.8%	6	1.4%	25	5.7%
うちイギリス	107	14	13.1%	-	0.0%	-	0.0%	13	12.1%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.9%	60	56.1%	2	1.9%	6	5.6%
その他	3,827	1,667	43.6%	123	3.2%	109	2.8%	1,330	34.8%	1	0.0%	252	6.6%	148	3.9%	118	3.1%	55	1.4%	1,435	37.5%

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（栃木労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)			うち派遣・請負 労働者 (注3)	
全事業所規模計	3,215	428 [13.3%]	100.0%	27,385	10,333 [37.7%]	100.0%	8.5	24.1	
事業所労働者数	30人未満	1,814	192 [10.6%]	56.4%	10,967	4,627 [42.2%]	40.0%	6.0	24.1
	30～99人	651	124 [19.0%]	20.2%	5,770	2,384 [41.3%]	21.1%	8.9	19.2
	100～499人	425	87 [20.5%]	13.2%	6,334	2,484 [39.2%]	23.1%	14.9	28.6
	500人以上	143	17 [11.9%]	4.4%	3,640	777 [21.3%]	13.3%	25.5	45.7
	不明	182	8 [4.4%]	5.7%	674	61 [9.1%]	2.5%	3.7	7.6

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（栃木労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
栃木労働局計	9	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	7	0
1 宇都宮公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 鹿沼公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
3 栃木公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 佐野公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 足利公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 真岡公共職業安定所	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 矢板公共職業安定所	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
8 大田原公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 小山公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 日光公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 黒磯公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所数	2,120	11.1%	2,356	11.1%	2,533	7.5%	2,838	12.0%	3,215	13.3%
派遣・請負（注2）	344	-5.2%	357	3.8%	369	3.4%	392	6.2%	428	9.2%
外国人労働者数	15,403	11.8%	18,366	19.2%	21,235	15.6%	24,016	13.1%	27,385	14.0%
（男性）	8,446		10,151		11,803		13,434		15,208	
（女性）	6,957		8,215		9,432		10,582		12,177	
派遣・請負（注2）	6,389	5.7%	7,450	16.6%	8,288	11.2%	8,965	8.2%	10,333	15.3%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
事業所総数	2,120 11.1%	2,356 11.1%	2,533 7.5%	2,838 12.0%	3,215 13.3%
農業、林業	169 24.3%	190 12.4%	204 7.4%	223 9.3%	263 17.9%
建設業	105 29.6%	154 46.7%	178 15.6%	224 25.8%	276 23.2%
製造業	864 4.2%	926 7.2%	967 4.4%	1,024 5.9%	1,103 7.7%
情報通信業	10 11.1%	10 0.0%	9 -10.0%	9 0.0%	13 44.4%
卸売業、小売業	212 22.5%	244 15.1%	262 7.4%	305 16.4%	361 18.4%
宿泊業、飲食サービス業	178 18.7%	198 11.2%	230 16.2%	284 23.5%	336 18.3%
教育、学習支援業	61 7.0%	67 9.8%	70 4.5%	72 2.9%	76 5.6%
医療、福祉	86 14.7%	94 9.3%	112 19.1%	128 14.3%	154 20.3%
サービス業（他に分類されないもの）	254 9.0%	273 7.5%	287 5.1%	323 12.5%	361 11.8%
その他	181 9.7%	200 10.5%	214 7.0%	246 15.0%	272 10.6%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
事業所総数	2,120 11.1%	2,356 11.1%	2,533 7.5%	2,838 12.0%	3,215 13.3%
30人未満	1,148 16.1%	1,297 13.0%	1,401 8.0%	1,595 13.8%	1,814 13.7%
30～99人	442 9.1%	500 13.1%	529 5.8%	571 7.9%	651 14.0%
100～499人	316 3.9%	337 6.6%	358 6.2%	387 8.1%	425 9.8%
500人以上	112 28.7%	120 7.1%	131 9.2%	134 2.3%	143 6.7%
不明	102 -17.1%	102 0.0%	114 11.8%	151 32.5%	182 20.5%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
外国人労働者総数	15,403 11.8%	18,366 19.2%	21,235 15.6%	24,016 13.1%	27,385 14.0%
中国（香港等を含む）	3,085 2.8%	3,272 6.1%	3,474 6.2%	3,656 5.2%	3,965 8.5%
韓国	197 12.6%	222 12.7%	261 17.6%	291 11.5%	318 9.3%
フィリピン	2,118 6.2%	2,787 31.6%	3,364 20.7%	3,991 18.6%	4,232 6.0%
ベトナム	1,327 44.2%	2,044 54.0%	2,894 41.6%	4,111 42.1%	5,619 36.7%
ネパール	1,079 118.4%	1,588 47.2%	1,913 20.5%	1,808 -5.5%	1,796 -0.7%
インドネシア	347 26.6%	347 0.0%	676 94.8%	823 21.7%	1,095 33.0%
ブラジル	3,228 -1.2%	3,293 2.0%	3,585 8.9%	3,561 -0.7%	3,736 4.9%
ペルー	1,741 5.6%	1,818 4.4%	1,839 1.2%	1,943 5.7%	2,025 4.2%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	525 8.9%	586 11.6%	654 11.6%	693 6.0%	772 11.4%
うちアメリカ	310 9.2%	348 12.3%	375 7.8%	386 2.9%	440 14.0%
うちイギリス	76 16.9%	77 1.3%	86 11.7%	102 18.6%	107 4.9%
その他	1,756 15.8%	2,409 37.2%	2,575 6.9%	3,139 21.9%	3,827 21.9%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
外国人労働者総数	15,403 11.8%	18,366 19.2%	21,235 15.6%	24,016 13.1%	27,385 14.0%
専門的・技術的分野の在留資格	1,375 21.7%	1,639 19.2%	1,857 13.3%	2,195 18.2%	2,763 25.9%
うち技術・人文知識・国際業務	789 -	949 20.3%	1,134 19.5%	1,412 24.5%	1,871 32.5%
特定活動	783 78.4%	1,114 42.3%	1,407 26.3%	1,795 27.6%	1,984 10.5%
技能実習	3,020 15.0%	4,077 35.0%	5,214 27.9%	6,724 29.0%	8,133 21.0%
資格外活動	1,024 82.2%	1,541 50.5%	1,974 28.1%	2,118 7.3%	2,309 9.0%
うち留学	904 92.8%	1,367 51.2%	1,699 24.3%	1,812 6.7%	1,860 2.6%
身分に基づく在留資格	9,201 2.1%	9,995 8.6%	10,783 7.9%	11,184 3.7%	12,196 9.0%
うち永住者	4,594 5.2%	5,106 11.1%	5,623 10.1%	5,999 6.7%	6,507 8.5%
うち日本人の配偶者	1,695 -1.3%	1,822 7.5%	1,930 5.9%	1,937 0.4%	2,098 8.3%
うち永住者の配偶者	206 7.3%	213 3.4%	226 6.1%	261 15.5%	270 3.4%
うち定住者	2,706 -1.2%	2,854 5.5%	3,004 5.3%	2,987 -0.6%	3,321 11.2%
不明	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。